

平成29年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	1	総務費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	総務管理費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	8,350 千円	
		内線 2956	目	1	一般管理費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内らし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定
	対象者数	27,758 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> 介護保険システム機器の借上 介護保険に関する事業啓発の実施 第6期介護保険事業計画の進捗管理 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		第1号被保険者数		人	目標値	27,795	28,168	28,419			
		実績値			27,591	-	-	-			
		算出根拠等 第1号被保険者数(10/1現在及び計画)			達成率(%)	99	-	-	-		
					目標値						
					実績値						
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-			
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-			
					目標値						
					実績値						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・サービスが不足する地域への事業者の参入促進と施設に従事する介護職員の確保
-----------------	---------------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・不足するサービスについて公募を実施するとともに、介護人材の確保に向けての対応を検討していく。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	・適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 6,502	7,353	9,320	9,805	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 243	269	336	345	
	受益者	第1号被保険者(4/1現在)	(B) 26,751	27,380	27,758	28,419

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業に伴う一般管理事務費 介護保険制度の啓発 介護保険システムの借上 	要求のポイント	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種制度内容の周知 増加する事務量に対して、効果的かつ効率的に事務処理を行うための体制及び方法の検討
------	--	---------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	9,320	9,805	485	8,053	8,053	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	9,320	9,805	485	8,053	8,053		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	1	総務費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	2	徴収費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	17,650 千円	
		内線 2956	目	1	賦課徴収費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収	概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
	対象者数	27,758 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・マイナンバー制度等に伴う介護保険システムの改修										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		第1号被保険者数		人	目標値	27,795	28,168	28,419			
		実績値			27,591						
		算出根拠等 第1号被保険者数(10/1現在及び計画)			達成率(%)	99					
		目標値									
		実績値									
	算出根拠等			達成率(%)							
	目標値										
	実績値										
	算出根拠等			達成率(%)							
	算出根拠等			達成率(%)							
	成果指標	収納率(現年度分)		%	目標値	98	98	98	98	98	
実績値			99								
算出根拠等			達成率(%)	101							
普通徴収の口座振替率		%	目標値								
実績値			45								
算出根拠等 本算定賦課処理時点			達成率(%)								
算出根拠等			達成率(%)								

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	普通徴収における未納者への対応
-----------------	-----------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話催告等により納入推奨に努める。また、H29年度に向けて保険料の計画的な納付ができるよう納付書をハガキタイプからブックタイプに変更するためのシステム改修を行う。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話催告等により納入推奨に努める。また、毎月送付するはがきタイプの納付書から仮・本算定通知時に送付するブックタイプの納付書対応とし、対象者への利便性と納付率向上に努める。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	18,868	24,164	26,454	23,900
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	705	883	953	841
	受益者		26,751	27,380	27,758	28,419
	第1号被保険者(4/1現在)	(B)				

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・介護保険の賦課徴収事務費	要求のポイント	・平成30年度制度改正に伴う介護保険システムの改修	事業実施の課題	・普通徴収の収納率の向上
------	---------------	---------	---------------------------	---------	--------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	26,454	23,900	△ 2,554	22,443	22,443	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	1,920	3,790	1,870	3,800	3,800		
県支出金			0				
その他	24,534	20,110	△ 4,424	18,643	18,643		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会費		会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			予算	款	1	総務費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	内線	項	3	認定費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	49,150 千円	
			2956	目	1	介護認定審査会費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	・公平・公正でかつ迅速な介護認定審査の実施	概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める一次判定ソフトにより出された一次判定を認定調査及び主治医意見書に基づいて総合的に判断し、認定を行う。
	対象者数	5,045 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会開催回数 156回 介護認定申請件数 5,045件(うち、白川村からの受託分 89件) 要介護(要支援)認定者数 4,971人(年度末現在) 										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		認定審査件数		件	目標値	6,100	6,100				
		算出根拠等			実績値	5,045	-	-	-	-	-
					達成率(%)	83	-	-	-	-	-
		審査会開催回数		回	目標値	156	156	156	156	156	156
	算出根拠等			実績値	156	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	100	-	-	-	-	-	
	要介護(要支援)認定者数		人	目標値	5,176	5,325	5,465	-	-	-	
	算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	5,065	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	98	-	-	-	-	-	
成果指標			目標値								
			実績値								
	算出根拠等			達成率(%)							
			目標値								
			実績値								
算出根拠等			達成率(%)								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、更なる要介護認定の平準化を図ることが可能になる。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 迅速な介護認定審査が実施できるよう、医療機関に対し審査会資料の早めの提出を促し、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る。 審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、さらに要介護認定の平準化を図る。 	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 41,452	42,761	49,823	44,103	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 8,237	8,476	8,168	8,648	
	受益者	介護認定申請者 (B)	5,032	5,045	6,100	5,100

5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定審査	要求のポイント	・介護認定審査会の開催にかかる経費を計上	事業実施の課題	・審査会資料のより迅速な収集
------	---------	---------	----------------------	---------	----------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	49,823	44,103	△ 5,720	43,915	43,915	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳			0				
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	49,823	44,103	△ 5,720	43,915	43,915		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	13200	認定調査費		会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			予算	款	1	総務費		個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	3	認定費		施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	21,850 千円		
			2956	目	2	認定調査費								

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	介護認定申請者	どうしたいのか(意図)	・要介護状態を適正に把握する調査の実施	概要	事業の実施手法(手段)	・厚生労働省の定める基準に従って、対象者の状態を把握するための74項目の調査を実施
	対象者数	5,045 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・介護認定申請件数 5,045件(うち、白川村からの受託分 89件) ・要介護(要支援)認定者数 4,971人(年度末現在)									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		認定審査件数		件	目標値	6,100	6,100				
		算出根拠等			実績値	5,045	-	-	-	-	-
					達成率(%)	83	-	-	-	-	-
		要介護(要支援)認定者数		人	目標値	5,176	5,325	5,465			
	算出根拠等			実績値	5,065	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	98	-	-	-	-	-	
				目標値							
				実績値							
				達成率(%)							
成果指標	委託調査件数		件	目標値	1,500	1,500					
	算出根拠等			実績値	1,513	-	-	-	-	-	
				達成率(%)	101	-	-	-	-	-	
				目標値							
				実績値							
			達成率(%)								

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。 ・引き続き適正な認定調査を行っていくために、認定調査員の更なる資質向上に努める必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図る。 ・迅速で適正な認定調査を実施するため、引き続き研修等を通じて、認定調査員の資質向上に努める。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 15,173	18,628	17,382	18,654
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 3,015	3,692	2,850	3,658
	受益者	介護認定申請者 (B) 5,032	5,045	6,100	5,100

5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定調査	要求のポイント	認定調査にかかる経費を計上	事業実施の課題	・受託事業者の人材不足等により、委託調査件数を増加することが困難となっている ・認定調査員の資質向上
------	---------	---------	---------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		17,382	18,654	1,272	17,230	17,230	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	17,382	18,654	1,272	17,230	17,230		
	一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21100	居宅介護サービス給付費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	介護サービス等諸費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	5,183,203 千円	
		内線	目	1	居宅介護サービス給付費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供者事業者へ支払う。
	対象者数	3,909 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・給付実績 ・居宅介護サービス給付費 75,434件 3,460,999千円 ・地域密着型介護サービス給付費 3,864件 630,972千円 ・その他介護サービス給付費 29,852件 460,016千円								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315		
				実績値	3,961	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	10,426	9,405			
				実績値	9,096	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	87	-	-	-	-
		1人あたり給付費	円	目標値	1,179,055	1,194,939	1,201,206		
				実績値	1,149,201	-	-	-	-
		算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数	達成率(%)	97	-	-	-	-

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	高齢者の増加に伴い介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 4,483,413	4,551,987	4,970,303	5,147,003	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,182,959	1,156,207	1,271,502	1,192,816	
	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B) 3,790	3,937	3,909	4,315

5 予算編成(Action2)

事業内容	・居宅介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増 ・施設整備に伴う地域密着型介護サービスの増	事業実施の課題	・年々増加する居宅介護サービス給付費の抑制 ・要介護認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	4,970,303	5,147,003	176,700	5,147,003	5,147,003	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,229,675	1,273,350	43,675	1,273,350		
	県支出金	634,187	656,776	22,589	656,776		
	その他	3,106,441	3,216,877	110,436	3,216,877		
	一般財源			0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21200	施設介護サービス給付費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	介護サービス等諸費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	3,246,901 千円	
		内線	目	2	施設介護サービス給付費						
		2956	予 算			総合計 画					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,909 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・給付実績	・介護老人福祉施設 ・介護老人保健施設 ・介護療養型医療施設	5,616件 5,283件 825件	1,380,758千円 1,243,576千円 303,565千円					
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要介護認定者数	人	目標値	4,082	4,208	4,315		
				実績値	3,961	-	-	-	-
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	97	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-
				目標値	1,053	1,040			
				実績値	977	-	-	-	-
		達成率(%)	93	-	-	-	-		
	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	774,131	770,152	752,468			
			実績値	739,182	-	-	-	-	
	1人あたり給付費	円	目標値	774,131	770,152	752,468			
			実績値	739,182	-	-	-	-	
	算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数	達成率(%)	95	-	-	-	-	
			目標値						
			実績値						
	算出根拠等		達成率(%)	-	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	施設入所に関して、要介護度は軽い、在宅生活が困難な方などへの対応。
-----------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	平成27年度に策定した市の「特別養護老人ホームの入所に係る指針」に基づき、真に入所が必要な方が入所できるよう事業者を指導していく。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	特別養護老人ホームの入所の取り扱いについて、公平かつ適正な運営ができるよう事業者を指導していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	2,927,416	2,927,899	3,185,601	3,084,901	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	772,405	743,688	814,940	714,925	
	受益者	要介護認定者(4/1現在)	(B)	3,790	3,937	3,909	4,315

5 予算編成(Action2)

事業内容	施設介護サービスの給付	要求のポイント	事業実施の課題
			・特別養護老人ホームの入所の取り扱いの公平かつ適正な運用 ・施設入所者が安心して施設で生活するためのサービスの質と量の確保

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	3,185,601	3,084,901	△ 100,700	3,084,901	3,084,901	要求どおり	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	637,120	616,980	△ 20,140	616,980		
	県支出金	557,480	539,857	△ 17,623	539,857		
	その他	1,991,001	1,928,064	△ 62,937	1,928,064		
	一般財源			0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	22100	介護予防サービス給付費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	2	介護予防サービス等諸費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	110,803 千円	
		内線 2956	目	1	介護予防サービス給付費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	1,062 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・給付実績 ・介護予防サービス給付費 12,304件 261,985千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 208件 10,048千円 ・その他介護予防サービス給付費 8,571件 47,055千円								
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		要支援認定者数	人	目標値	1,094	1,117	1,150		
				実績値	1,104	-	-	-	-
		算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-
				目標値					
				実績値					
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	1,720	865			
				実績値	1,757	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	102	-	-	-	-
		1人あたり給付費	円	目標値	319,381	94,721	96,350		
				実績値	289,029	-	-	-	-
		算出根拠等	居宅介護サービス給付費/要介護認定者数	達成率(%)	90	-	-	-	-

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	高齢者の増加に伴い介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	平成28年度より介護予防サービスの一部(訪問介護、通所介護)が、介護予防・日常生活支援総合事業に移行したため、適正なサービスが提供されるよう関係事業者等と連携を図っていく。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	335,518	319,088	158,103	129,803	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	319,237	290,608	148,873	112,872	
	受益者	要支援認定者(4/1現在)	(B)	1,051	1,098	1,062	1,150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護予防サービスの給付	要求のポイント	事業実施の課題	・要支援認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	---------	-----------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	158,103	129,803	△ 28,300	129,803	129,803	要求どおり	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	39,326	32,351	△ 6,975	32,351	32,351		
県支出金	19,963	16,325	△ 3,638	16,325	16,325		
その他	98,814	81,127	△ 17,687	81,127	81,127		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料		会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野		3	高齢者福祉	実施計画事業		介護保険事業		
担当課	福祉部 高年介護課		項	3	その他諸費	施策の概要		5	介護保険制度の円滑な運営		H29実施計画額	11,137 千円		
		内線												
		2956	目	1	審査支払手数料									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定者	どうしたいのか(意図)	・国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	・国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	4,971 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・審査件数 141,338件 9,635千円									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要介護(要支援)認定者数		人	目標値	5,176	5,325	5,465			
		算出根拠等 要支援認定者数(10/1現在及び計画による)			実績値	5,065	-	-	-	-	-
		審査請求件数		件	達成率(%)	98	-	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値	142,000	150,000				
		算出根拠等			実績値	141,338	-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	100	-	-	-	-	
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値						
			達成率(%)	-	-	-	-	-			
			目標値								
			実績値								
算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-			

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況		
課の考え方の次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 8,964	9,635	10,500	10,500	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,852	1,914	2,112	1,921	
	受益者	要介護(要支援)認定者(4/1現在)	(B) 4,841	5,035	4,971	5,465

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護報酬の審査及び支払い業務にかかる手数料	要求のポイント	事業実施の課題
------	------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10,500	10,500	0	10,500	10,500	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	2,625	2,625	0	2,625	2,625		
国庫支出金	1,312	1,312	0	1,312	1,312		
県支出金	6,563	6,563	0	6,563	6,563		
その他			0				
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	4	高額介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	155,919 千円	
		内線 2956	目	1	高額介護サービス費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護サービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	3,909 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還 12,882件 128,808千円										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要介護認定者数		人	目標値	4,082	4,208	4,315			
		算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	3,961	-	-	-	-	-
					達成率(%)	97	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
	成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	1,132	1,063				
		算出根拠等			実績値	1,074	-	-	-	-	-
					達成率(%)	95	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
					達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
課の考え方の 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	120,229	128,808	180,000	180,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	31,723	32,717	46,048	41,715
	受益者		3,790	3,937	3,909	4,315
	要介護認定者(4/1現在)	(B)				

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題
------	-------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	180,000	180,000	0	180,000	180,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	45,000	45,000	0	45,000	45,000		
県支出金	22,500	22,500	0	22,500	22,500		
その他	112,500	112,500	0	112,500	112,500		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	24200	高額介護予防サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	4	高額介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	557 千円	
		内線 2956	目	2	高額介護予防サービス費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・要支援認定者の介護予防サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護予防サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護予防サービスを利用した際、自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	1,062 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・自己負担額が高額となった要支援認定者に償還 167件 169千円										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要支援認定者数		人	目標値	1,094	1,117	1,150			
		実績値			1,104	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等 要支援認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	101	-	-	-	-	-
		目標値									
		実績値									
	成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	15	19				
		実績値			14	-	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	93	-	-	-	-	
		目標値									
		実績値									
		算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 91	169	600	600
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 87	154	565	522
	受益者				
	要支援認定者(4/1現在)	(B) 1,051	1,098	1,062	1,150

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・介護予防・日常生活支援事業に係る高額介護予防サービス相当事業の実施による事務の煩雑化
------	-------------------------	---------	---------	---

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	600	600	0	600	600	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	150	150	0	150	150		
県支出金	75	75	0	75	75		
その他	375	375	0	375	375		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	25100	高額医療合算介護サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	5	高額医療合算介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	30,181 千円	
		内線 2956	目	1	高額医療合算介護サービス費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療の両制度における自己負担の合計額が高額となり一定の上限額を超えた場合に、その超過額を支給
	対象者数	3,909 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要介護認定者に償還 703件 19,503千円									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要介護認定者数		人	目標値	4,082	4,208	4,315			
		算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	3,961	-	-	-	-	-
					達成率(%)	97	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
	成果指標	サービス利用件数		件	目標値	934	1,099				
		算出根拠等			実績値	703	-	-	-	-	-
					達成率(%)	75	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
					達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国保世帯及び後期高齢者医療世帯は、市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請であるため、加入医療保険によって対応に差がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
課の考え 次年度の担当	○ 維持・改善	
	拡大	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	17,594	19,503	30,400	30,400
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,642	4,954	7,777	7,045
	受益者		3,790	3,937	3,909	4,315
	要介護認定者(4/1現在)	(B)				

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		30,400	30,400	0	30,400	30,400	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	7,600	7,600	0	7,600	7,600		
	県支出金	3,800	3,800	0	3,800	3,800		
	その他	19,000	19,000	0	19,000	19,000		
	一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	25200	高額医療合算介護予防サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	5	高額医療合算介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	446 千円	
		内線 2956	目	2	高額医療合算介護予防サービス費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療の両制度における自己負担の合計額が高額となり一定の上限額を超えた場合に、その超過額を支給
	対象者数	1,062 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	・介護と医療の自己負担額の合計が大きい世帯の要支援認定者に償還 16件 209千円										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要支援認定者数		人	目標値	1,094	1,117	1,150			
		算出根拠等		要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	1,104	-	-	-	-	-
					達成率(%)	101	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
	成果指標	サービス利用件数		件	目標値	19	59				
		算出根拠等			実績値	16	-	-	-	-	-
					達成率(%)	84	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
					達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	国保世帯及び後期高齢者医療世帯は、市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請であるため、加入医療保険によって対応に差がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 111	209	1,300	1,300
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 106	190	1,224	1,130
	受益者	(B) 1,051	1,098	1,062	1,150
	要支援認定者(4/1現在)				

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,300	1,300	0	1,300	1,300	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	325	325	0	325	325		
県支出金	162	162	0	162	162		
その他	813	813	0	813	813		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	26100	特定入所者介護サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	6	特定入所者介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	316,295 千円	
		内線 2956	目	1	特定入所者介護サービス費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し、費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた額を現物給付する。
	対象者数	3,909 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・費用負担軽減件数及び軽減額 8,113件 257,990千円									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要介護認定者数		人	目標値	4,082	4,208	4,315			
		算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績値	3,961	-	-	-	-	-
					達成率(%)	97	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
	成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	718	705				
		算出根拠等			実績値	676	-	-	-	-	-
					達成率(%)	94	-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値						
					達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護保険制度の改正による新たな判定基準(非課税年金の勘案)の追加により、申請手続き及び事務の煩雑化が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。	
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	256,811	257,990	307,001	307,001
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	67,760	65,530	78,537	71,147
	受益者		3,790	3,937	3,909	4,315
	要介護認定者(4/1現在)	(B)				

5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の介護保険施設入所等に対する居住費等の給付	要求のポイント	事業実施の課題	・法改正による新たな勘案要件(非課税年金が判定対象)の適正な判定事務の実施
------	----------------------------	---------	---------	---------------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	307,001	307,001	0	307,001	307,001	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	62,600	62,500	△100	62,500	62,500		
県支出金	52,525	52,625	100	52,625	52,625		
その他	191,876	191,876	0	191,876	191,876		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	26200	特定入所者介護予防サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	2	保険給付費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	6	特定入所者介護サービス等費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	558 千円	
		内線 2956	目	2	特定入所者介護予防サービス費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し、費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた額を現物給付する。
	対象者数	1,062 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・費用負担軽減件数及び軽減額		35件	234千円						
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		要支援認定者数		人	目標値	1,094	1,117	1,150			
		実績値			1,104	-	-	-	-	-	-
		算出根拠等		要支援認定者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)						
	成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	2	2				
		実績値			3	-	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)	150	-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)						
		算出根拠等			達成率(%)						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護保険制度の改正による新たな判定基準(非課税年金の勘案)の追加により、申請手続き及び事務の煩雑化が懸念される。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	改正内容の周知を図るとともに、関係書類の簡略化を行うなど申請手続き及び事務の負担を軽減する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	公正な認定事務を行い適切なサービスを提供する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	119	234	501	501
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	113	213	472	436
	受益者		1,051	1,098	1,062	1,150
	要支援認定者(4/1現在)	(B)				

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・低所得者の短期入所サービス利用に対する居住費等の給付	要求のポイント		事業実施の課題	・法改正による新たな勘案要件(非課税年金が判定対象)の適正な判定事務の実施
------	-----------------------------	---------	--	---------	---------------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	501	501	0	501	501	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	125	125	0	125	125		
県支出金	63	63	0	63	63		
その他	313	313	0	313	313		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	31110	積立金	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約
			款	3	積立金	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	積立金	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	千円	
		内線	目	1	積立金						
		2956									

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	介護保険事業等にかかる財政運営のための基金積立	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険財政調整基金・高額介護サービス費貸付基金への積立
	対象者数	27,758 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	27,795	28,168	28,419			
			実績値	27,591	-	-	-	-	
			算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	99	-	-	-
	算出根拠等		目標値						
			実績値						
			達成率(%)						
成果面	算出根拠等		目標値						
			実績値						
			達成率(%)						
	算出根拠等		目標値						
			実績値						
			達成率(%)						
算出根拠等		目標値							
		実績値							
		達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え 次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26	H27	H28	H29		
		決算額	決算額	予算額	予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	181,494	1,855	2,027	2,532	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	67,855	68	73	89	
	受益者	(B)	第1号被保険者数	26,751	27,380	27,758	28,419

5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険財政調整基金利息分の積立 ・高額介護サービス費貸付基金利息分の積立	要求のポイント		事業実施の課題
------	---	---------	--	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	2,027	2,532	505	2,066	2,066	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	2,027	2,532	505	2,066	2,066		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	41110	介護予防・生活支援サービス事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	4	地域支援事業費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業	
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	291,870 千円	
		内線 2956	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者に対しサービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し各種サービスを実施 ・介護予防・生活支援サービス ・訪問型サービス(委託) ・通所型サービス(委託)
	対象者数	23,860 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	要介護認定率	人	目標値	18.6	18.9	19.2		
				実績値	18.4	-	-	-	-
		算出根拠等	介護認定率(10/1現在及び計画)	達成率(%)	98.9	-	-	-	-
		通所型介護予防教室参加延べ人数	人	目標値	12,000	12,000	12,000		
				実績値	7,486	-	-	-	-
		算出根拠等	該当者数(10/1現在及び計画)	達成率(%)	62.3	-	-	-	-
	成果指標				目標値				
					実績値				
		算出根拠等		達成率(%)					
					目標値				
					実績値				
		算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	
次年度の担当課の考え方	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額
歳出(千円)	(A)	0	0	232,015	250,257
受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	0	176,169	178,755
受益者	(B)	0	0	1,317	1,400

5 予算編成(Action2)

事業内容	要支援認定者および基本チェックリスト該当者に対して行う介護予防サービス ・介護予防・生活支援サービス ・訪問型サービス(委託) ・通所型サービス(委託)	要求のポイント	介護予防・生活支援サービスの利用者の増加に伴う事業費の増	事業実施の課題	・基準緩和サービスの周知及び利用促進 ・サービス提供主体の確保
------	---	---------	------------------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	232,015	250,257	18,242	250,275	250,275	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	57,128	61,614	4,486	61,703	61,703		
県支出金	28,564	30,807	2,243	30,852	30,852		
その他	146,323	157,836	11,513	157,720	157,720		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	41210	介護予防ケアマネジメント事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	4	地域支援事業費	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業		
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	39,830 千円		
		内線	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者に対しサービスを提供することにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	介護予防・生活支援サービスを利用するのに必要なケアプランの作成料(介護予防ケアマネジメント費)を国保連合会を通じて、介護予防支援事業所へ支払う。
	対象者数	23,860 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
成果面	活動指標	要介護認定率	人	目標値	19	19	19		
				実績値	18	-	-	-	-
		算出根拠等	介護認定率(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	99	-	-	-	-
		要支援認定者数及び基本チェックリスト該当者数	目標値	1,094	1,317	1,400			
			実績値	1,104	-	-	-	-	
		算出根拠等	該当者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	
	成果指標			目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					
				目標値					
				実績値					
		算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え 次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26	H27	H28	H29
		決算額	決算額	予算額	予算要求額
	歳出(千円) (A)	0	0	30,500	32,446
	受益者1件当たり(円) (A/B)	0	0	23,159	23,176
	受益者				
	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者 (B)	0	0	1,317	1,400

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防ケアマネジメント費の給付	要求のポイント	介護予防・生活支援サービスの利用増加に伴う事業費の増	事業実施の課題	適正な介護予防ケアマネジメントの指導
------	------------------	---------	----------------------------	---------	--------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	30,500	32,446	1,946	32,400	32,400	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	7,625	8,111	486	8,100	8,100		
県支出金	3,813	4,056	243	4,050	4,050		
その他	19,062	20,279	1,217	20,250	20,250		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	42110	一般介護予防事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	4	地域支援事業	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	介護予防事業(特別会計)	
担当課		福祉部 高年介護課	項	2	一般介護予防事業	施策の概要	3	介護予防の推進	H29実施計画額	43,500 千円	
		内線 2953	目	1	一般介護予防事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、健康教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	短期宿泊・指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 高齢者健康教室・元気な高齢者を対象に高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施 介護予防対象者把握・民生児童委員による高年者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握 軽度認知症対象者把握・「あたまの健康チェック」を行い、軽度認知機能障がい早期発見につなげる
	対象者数	23,860 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	短期宿泊・指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施 高齢者健康教室・高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)や自主活動の支援の実施。空き店舗を活用した「よって館」の運営委託 介護予防対象者把握・民生児童委員による高年者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握、ハイリスクな方への訪問を実施 軽度認知症対象者把握・「あたまの健康チェック」を行い、軽度認知機能障がいのある方に、介護予防教室への参加を促した。									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		21,498	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		
			目標値							
			実績値		4,200	4,400	4,600	4,800	5,000	
算出根拠等			達成率(%)		96	-	-	-	-	
			目標値							
			実績値		4,032	-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要である。自主活動グループが増加しており、これらの自主活動グループの継続的な支援を強化する必要がある。
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・6ヶ月ごとの評価を行いながら、虚弱な高齢者を対象に教室を実施する。 ・高年者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して、教室への参加を促す。 ・「あたまの健康チェック」により軽度認知機能障がい疑いがあると判断された方へ、教室への参加を促す。	
次年度の担当	○維持・改善	
	拡大	・介護保険制度の改正に伴い、介護予防・日常生活支援総合事業にあわせた内容の見直しを行い事業を継続する。 ・高年者台帳等により把握された虚弱な高齢者に対して介護予防教室への参加を促す。
	縮小	・教室の対象者は、年代も幅広く、身体レベルも異なることから、より一層の安全性の確保が必要であり、開催場所、スタッフ及び車両等、必要に応じて対応する。
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	74,001	41,250	37,868	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	3,156	1,729	1,561	
	受益者	65歳以上で要介護認定を受けていない高齢者	(B)	23,445	23,860	24,259

5 予算編成(Action2)

事業内容	・元気な高齢者を対象とした高齢者健康教室運営及び、自主活動支援の委託 ・介護予防対象者の把握に係る高年者台帳作成業務の委託 ・認知機能の低下判別業務の委託	要求のポイント	・高齢者健康教室の事業内容の見直し	事業実施の課題
------	---	---------	-------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	41,250	37,868	△ 3,382	37,550	37,550	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	10,302	9,457	△ 845	9,387	9,387		
国庫支出金	5,151	4,728	△ 423	4,693	4,693		
県支出金	25,797	23,683	△ 2,114	23,470	23,470		
その他							
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	43100	包括的支援事業費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共同を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			款	4	地域支援事業	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	包括的支援事業(特別会計)		
担当課		福祉部 高齢介護課	項	3	包括的支援事業・任意事業	施策の概要	2	地域包括ケアシステムの構築	H29実施計画額	110,000 千円		
		内線	目	1	包括的支援事業							

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア会議を開催する
	対象者数	27,769 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績	総合相談件数: 23,429件									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		地域ケア会議の開催		回	目標値	72	72	72	72	72
		算出根拠等			実績値	62	-	-	-	-
					達成率(%)	86	-	-	-	-
					目標値					
					実績値					
	成果指標	高齢者の総合相談延べ件数		件	目標値					
		算出根拠等			実績値	23,429	-	-	-	-
					達成率(%)					
					目標値					
					実績値					
					達成率(%)					
			目標値							
			実績値							
			達成率(%)							

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・複雑で専門的な相談が増えており、今まで以上に効果的で効率的な相談支援体制を構築するとともに、関係機関と連携した対応を継続する必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	・委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	
	拡大	福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図り、地域包括ケアシステムの構築に努める。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	34,718	83,447	84,558	98,014	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,299	3,048	3,045	3,530	
	受益者	65歳以上の市民	(B)	26,737	27,382	27,769	27,769

5 予算編成(Action2)

事業内容	地域包括支援センターの運営 ・介護予防事業ケアマネジメント ・高齢者や介護者家族の総合相談支援 ・高齢者虐待の防止、早期発見等の権利擁護 ・研修会や支援困難ケースへの対応などのケアマネ支援 生活支援体制の整備 ・協議体の設置、生活支援コーディネーターの配置 認知症施策の推進 ・認知症初期集中支援チームの設置、認知症施策推進員の配置 在宅医療・介護連携の推進 ・在宅医療連携サポートセンターの配置	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	84,558	98,014	13,456	96,841	96,841	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	32,978	37,250	4,272	36,792	36,792		
県支出金	16,488	21,125	4,637	20,896	20,896		
その他	35,092	39,639	4,547	39,153	39,153		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	43200	在宅介護支援事業費		会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共同を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
			予算	款	4	地域支援事業	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業	在宅介護支援事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	3	包括的支援事業・任意事業	施策の概要	1	住み慣れた地域での生活の支援	H29実施計画額	108,000 千円	
			2953	目	2	任意事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	①家族介護用品:在宅で後たざりや認知症高齢者を介護している家族に対し、オムツ等の購入に対する費用の一部を助成 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ④緊急通報:24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食が必要な家庭の支援が得られない世帯に食事を配達
	対象者数	27,769 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		①家族介護用品:助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成。販売店に協力を要請 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③緊急通報:ひとり暮らしの高齢者等宅に緊急通報装置を設置 ④配食サービス:特別食を必要とする高齢者等に配達すると同時に安否確認を実施 ⑤慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている受給対象者に、月額1万円の介護者慰労金を支給								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		150	150	150	150	150
			達成率(%)		105	-	-	-	-	
			目標値		590	590	590	590	590	
			実績値		522	-	-	-	-	
			達成率(%)		88	-	-	-	-	
			目標値		130	130	130	130	130	
			実績値		113	-	-	-	-	
			達成率(%)		87	-	-	-	-	

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・国からの交付基準に適合するようサービスの内容を見直す必要がある。
-----------------	-----------------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	①家族介護用品:要介護4・5の方に対しては、所得制限を外し、在宅で介護されている方は全員支給対象とした。②徘徊探索:民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。③成年後見:成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。④緊急通報:緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。町内会に対し、事業の周知と協力の要請を行う。	
次年度の担当課の考え方	○維持・改善	今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	67,276	90,960	69,594	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,457	3,276	2,506	
	受益者	65歳以上の市民	(B)	27,382	27,769	27,769

5 予算編成(Action2)

事業内容	・オムツ等の購入券の支給・徘徊高齢者探索システムの貸与 ・成年後見等の申立てが困難な高齢者等への制度利用の支援 ・ひとり暮らしの高齢者等宅に24時間体制のコールセンターにつながる緊急通報装置の設置 ・特別食を必要とする要介護高齢者に対する配食サービスの委託 ・介護者慰労金の支給 ・介護者家族の研修会の開催	要求のポイント	・高齢者を在宅で介護する世帯への支援に係る経費を計上	事業実施の課題
------	--	---------	----------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	90,960	69,594	△ 21,366	92,810	92,810	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金	32,194	23,859	△ 8,335	32,916	32,916		
県支出金	16,097	11,929	△ 4,168	16,458	16,458		
その他	42,669	33,806	△ 8,863	43,436	43,436		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	44100	審査支払手数料		会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	4	地域支援事業費	個別分野		3	高齢者福祉	実施計画事業	介護保険事業			
		内線	項	4	その他諸費	施策の概要		5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	1,800 千円			
担当課	福祉部 高年介護課		目	1	審査支払手数料									
		2956												

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の認定を受けていない者で、要介護状態になる恐れがある虚弱な高齢者	どうしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び事業費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な事業費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護予防・日常生活支援総合事業の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	23,860 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
成果面	活動指標	要支援認定者数及び基本チェックリスト該当者数	人	目標値	1,094	1,317	1,400			
				実績値	1,104	-	-	-	-	
		算出根拠等	該当者数(10/1現在及び計画による)	達成率(%)	101	-	-	-	-	-
		審査請求件数	件	目標値		19,117	19,117			
				実績値		-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-	-
	成果指標			目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						
				目標値						
				実績値						
		算出根拠等		達成率(%)						

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え方の次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26	H27	H28	H29
		決算額	決算額	予算額	予算要求額
歳出(千円)	(A)	0	0	1,300	1,300
受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	0	987	929
受益者	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者 (B)	0	0	1,317	1,400

5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業のサービス単価の審査及び支払業務にかかる手数料	要求のポイント	事業実施の課題	関係事業者等への請求方法の周知・システムの適正な運用
------	--	---------	---------	----------------------------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,300	1,300	0	1,300	1,300	要求どおり	財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金	325	325	0	325	325		
県支出金	162	162	0	162	162		
その他	813	813	0	813	813		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61100	第1号被保険者保険料還付金	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	6	諸支出金	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業		
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	償還金及び還付金	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	千円	
		内線	目	1	第1号被保険者保険料還付金						
		2956									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、介護保険料を収入した年度に返還できなかった介護保険料を翌年度に返還
	対象者数	27,758 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		・介護保険料の過年度分を返還								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況		
課の考え方 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 832	406	1,000	1,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 31	15	36	35	
	受益者	第1号被保険者(4/1現在)	(B) 26,751	27,380	27,758	28,419

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・介護保険料の過年度還付金	要求のポイント		事業実施の課題	
------	---------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
一般財源			0	0	0		

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	会計	9	介護保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	高山市老人福祉計画・介護保険事業計画	市長公約 協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます
			款	6	諸支出金	個別分野	3	高齢者福祉	実施計画事業		
担当課		福祉部 高年介護課	項	1	償還金及び還付金	施策の概要	5	介護保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	千円	
		内線 2956	目	2	償還金						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者数(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還	概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還
	対象者数	27,758 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H27の実績		・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
				達成率(%)		-	-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-		

3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH28対応状況		
課の考案方 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。
	<input type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 4,040	59,253	10	10	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 151	2,164	0	0	
	受益者	第1号被保険者(4/1現在)	(B) 26,751	27,380	27,758	28,419

5 予算編成(Action2)

事業内容	・国や県などの介護給付費負担金等の超過交付分の返還	要求のポイント	事業実施の課題
------	---------------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10	10	0	10	10	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	10	10	0	10	10		
一般財源			0	0	0		